

2012年2月1日
公益財団法人ヤマト福祉財団

[すかがわ岩瀬農業協同組合 農業生産再生事業]
低温農業倉庫新築工事『起工式』が開催されました

「一刻も早く、失った農業倉庫を復旧し、地元農業を再生する基盤を固めたい…」
2012年1月30日、公益財団法人ヤマト福祉財団(本部:東京都中央区、理事長:有富慶二、以下ヤマト福祉財団)「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の第一次助成先の一つ『すかがわ岩瀬農業協同組合』(助成金2億5,500万円)は、今年7月に完成を予定している農業用低温倉庫の起工式を行いました。

すかがわ岩瀬農業協同組合は、地元農家が生産するブランド米をはじめ野菜や果物などを全国の消費者に提供しています。しかし、震災で多くの農家が被害に遭い、六つの農業倉庫も損壊しました。そこで今回の助成を活かし、一つの大型倉庫に集約することを計画。低温保管を可能にし、また放射線測定機器も常設して安心・安全な農産物の提供を目指しています。

起工式で橋本克也市長は「基幹産業である農業の復興なくして地域の復興はあり得ない。風評被害に負けずに須賀川市を復興していきましょう」と挨拶されました。



すかがわ岩瀬農業協同組合は、崩壊した旧式の六つの農業倉庫を元に戻すよりも、新しい機能を備えた大型の低温農業倉庫として、一つに集約する道を選びました。



より安心、安全に農作物を提供できる最新設備の農業倉庫が今年7月に完成予定です。



関係者が集まり工事の安全を願いました



左から、鍬入れをする橋本市長、有富理事長、嶋原組合長